2025年2月28日

各　位

大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
株式会社アドバンスクリエイト
代表取締役社長　濱田　佳治
（コード番号：8798　東証プライム、福証、札証）
（連絡先）取締役 総合企画部長　岡田 俊哉
電話　06-6204-1193

（訂正）「2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2024年2月9日に開示いたしました「2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2025年2月28日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」 にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

２．訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以　上

2024年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年２月９日

上場会社名　株式会社アドバンスクリエイト　上場取引所　東 札 福

コード番号　8798　ＵＲＬ　https://www.advancecreate.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）濱田　佳治

問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　経営管理本部長 兼　人事本部長　（氏名）櫛引　健　ＴＥＬ　06-6204-1193

四半期報告書提出予定日　2024年２月９日　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

１．2024年９月期第１四半期の連結業績（2023年10月１日～2023年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年９月期第１四半期	2,187	△15.2	△53	－	△51	－	△313	－
2023年９月期第１四半期	2,577	12.7	△431	－	△461	－	△653	－

（注）包括利益　2024年９月期第１四半期　△322百万円（－％）　2023年９月期第１四半期　△646百万円（－％）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年９月期第１四半期	△14.29	－
2023年９月期第１四半期	△29.89	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年９月期第１四半期	9,080	△2,994	△33.0
2023年９月期	8,479	△2,329	△27.5

（参考）自己資本　2024年９月期第１四半期　△2,994百万円　2023年９月期　△2,329百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年９月期	－	17.50	－	17.50	35.00
2024年９月期	－				
2024年９月期（予想）		17.50	－	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2024年９月期の連結業績予想（2023年10月１日～2024年９月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,000	15.6	1,700	－	1,500	－	900	－	41.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　　　　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　　　　　　　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　　　　　　　　：　無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年９月期１Ｑ	22,557,200株	2023年９月期	22,557,200株
②　期末自己株式数	2024年９月期１Ｑ	624,407株	2023年９月期	641,207株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年９月期１Ｑ	21,919,572株	2023年９月期１Ｑ	21,871,872株

（注）　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2023年10月１日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や非製造業を中心とした設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復を続けてきました。一方で世界的な高金利と中国の景気後退懸念、ウクライナや中東情勢の緊迫等、先行きが不透明な状況は続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。2022年７月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターコンサルタントがお答えするサービスを展開しております。「Dynamic OMO」とアバターを組み合わせた結果、オンライン保険相談におけるコンサルタント指名予約ではアバターが最も支持されております。

保険会社や保険代理店向けには、アバターの販売も行っており、既に複数社で導入いただく等、保険業界全体のDX化にも貢献しております。また、AVITA社が開発した、ChatGPTを用いた「AIアバター接客トレーニングサービス（β）」を導入し、AIアバターによる社員教育を開始する等、先進的な技術の活用にも取り組んでおります。

保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場スマートコンサルティングプラザ」や、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」は、当社が提供する保険相談の幅広い選択肢のひとつとして定着し、多くのお客さまからご好評をいただいております。当社は今後も、オンライン保険相談のさらなる利便性向上を追求し、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、自動車保険をはじめとする損害保険分野についての取り組み強化を継続し、生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、ビデオ通話システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいており、さらなる機能拡充を進めております。特に「Dynamic OMO」については、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社等他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はLINE、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでまいります。これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に、積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,187百万円（前年同期比15.2％減）、営業損失は53百万円（前年同期は431百万円の損失）、経常損失は51百万円（前年同期は461百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は313百万円（前年同期は653百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保険代理店事業）

保険代理店事業におきましては、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,614百万円（前年同期比17.9％減）、営業損失は219百万円（前年同期は493百万円の損失）となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの販売が伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第１四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比0.4％減）、営業利益は21百万円（前年同期比20.0％減）となりました。

（メディア事業）
保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が、好調だった前年同期に比べ伸び悩んだことにより、減収減益となりました。
この結果、メディア事業におきましては、当第１四半期連結累計期間の売上高は376百万円（前年同期比25.6％減）、営業利益は81百万円（前年同期比30.7％減）となりました。
（メディアレップ事業）
前年同期に比べて受注が伸び悩んだことから、減収減益となりました。
この結果、メディアレップ事業におきましては、当第１四半期連結累計期間の売上高は213百万円（前年同期比38.5％減）、営業利益は８百万円（前年同期比82.5％減）となりました。
（再保険事業）
売上高が引き続き堅調に推移したことと、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い再保険金支払いが一巡したことにより、増収増益となりました。
この結果、再保険事業におきましては、当第１四半期連結累計期間の売上高は290百万円（前年同期比7.4％増）、営業利益は53百万円（前年同期は129百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明
（資産合計）
当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し9,080百万円（前連結会計年度末は8,479百万円）となりました。
流動資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円増加しましたが、これは主に、未収入金が191百万円、未収還付法人税等が336百万円、それぞれ減少した一方で、売掛金が1,373百万円増加したこと等によるものです。
固定資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しましたが、これは主に、差入保証金が52百万円減少したこと等によるものです。
（負債合計）
当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し12,074百万円（前連結会計年度末は10,809百万円）となりました。
流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,638百万円減少しましたが、これは主に、短期借入金が1,312百万円増加した一方で、債権流動化に係る調整勘定（負債）が4,358百万円、預り金が345百万円減少したこと等によるものです。
固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,903百万円増加しましたが、これは主に、債権流動化に係る調整勘定（負債）が5,063百万円増加したこと等によるものです。
（純資産合計）
純資産は前連結会計年度末に比べ664百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上313百万円、剰余金の配当による減少394百万円があったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
連結業績予想につきましては、2023年11月10日付の「2023年９月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,267	1,071,025
売掛金	1,224,949	2,598,399
未収入金	588,572	396,600
未収消費税等	578,372	455,598
未収還付法人税等	1,632,373	1,296,150
その他	796,770	1,011,218
流動資産合計	6,059,304	6,828,993
固定資産		
有形固定資産	2,687	2,479
無形固定資産		
ソフトウエア	162,007	160,204
その他	10,778	－
無形固定資産合計	172,785	160,204
投資その他の資産		
投資有価証券	138,014	117,935
差入保証金	855,251	803,076
保険積立金	443,222	443,222
繰延税金資産	136,182	143,101
その他	665,869	575,712
投資その他の資産合計	2,238,539	2,083,047
固定資産合計	2,414,013	2,245,730
繰延資産	6,226	5,292
資産合計	8,479,544	9,080,017
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	2,212,000
１年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	88,858	36,207
未払金	1,331,073	1,245,115
預り金	642,637	297,008
債権流動化に係る調整勘定（負債）	4,932,680	574,009
リース債務	135,011	128,394
賞与引当金	145,132	71,049
その他	441,381	414,897
流動負債合計	8,816,775	5,178,680
固定負債		
長期借入金	205,760	205,760
社債	200,000	100,000
繰延税金負債	34,547	31,316
債権流動化に係る調整勘定（負債）	－	5,063,144
リース債務	679,234	655,953
退職給付に係る負債	419,079	402,170
資産除去債務	343,101	343,164
その他	110,912	94,691
固定負債合計	1,992,635	6,896,200
負債合計	10,809,411	12,074,881

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	321,138
利益剰余金	△5,624,029	△6,067,850
自己株式	△505,856	△453,394
株主資本合計	△2,385,856	△3,041,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,990	46,538
その他の包括利益累計額合計	55,990	46,538
純資産合計	△2,329,866	△2,994,864
負債純資産合計	8,479,544	9,080,017

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年10月１日 至　2022年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年10月１日 至　2023年12月31日）
売上高	2,577,812	2,187,196
売上原価	842,254	534,687
売上総利益	1,735,557	1,652,509
販売費及び一般管理費	2,167,065	1,706,474
営業損失（△）	△431,507	△53,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1,955
受取保証料	2,323	2,323
有価証券売却益	－	33,629
貴金属地金売却益	－	7,430
為替差益	13,702	7,692
その他	1,381	2,467
営業外収益合計	17,409	55,499
営業外費用		
支払利息	3,533	6,116
支払手数料	42,294	45,837
その他	1,939	982
営業外費用合計	47,767	52,935
経常損失（△）	△461,865	△51,402
特別損失		
減損損失	148,727	224,456
特別損失合計	148,727	224,456
税金等調整前四半期純損失（△）	△610,593	△275,859
法人税等	43,227	37,442
四半期純損失（△）	△653,820	△313,300
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△653,820	△313,300

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年10月１日 至　2022年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年10月１日 至　2023年12月31日）
四半期純損失（△）	△653,820	△313,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,295	△9,451
その他の包括利益合計	7,295	△9,451
四半期包括利益	△646,525	△322,752
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△646,525	△322,752
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2022年10月１日　至　2022年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	保険代理店事業	ASP事業	メディア事業	メディアレップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から生じる収益	1,588,241	64,793	505,972	148,808	269,996	2,577,812	－	2,577,812
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,588,241	64,793	505,972	148,808	269,996	2,577,812	－	2,577,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	378,879	－	－	197,606	－	576,486	△576,486	－
計	1,967,121	64,793	505,972	346,415	269,996	3,154,298	△576,486	2,577,812
セグメント利益又は損失（△）	△493,925	27,183	117,937	46,164	△129,467	△432,107	600	△431,507

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

２．セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	保険代理店事業	ASP事業	メディア事業	メディアレップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から生じる収益	1,326,179	64,505	376,609	129,853	290,047	2,187,196	－	2,187,196
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,326,179	64,505	376,609	129,853	290,047	2,187,196	－	2,187,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	288,734	－	－	83,149	－	371,883	△371,883	－
計	1,614,914	64,505	376,609	213,002	290,047	2,559,079	△371,883	2,187,196
セグメント利益又は損失（△）	△219,795	21,745	81,768	8,062	53,652	△54,565	600	△53,965

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

２．セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

３．報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	保険代理店事業セグメント		
売上高	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	1,221,592	104,587	1,326,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	262,500	26,234	288,734
計	1,484,092	130,821	1,614,914

（重要な後発事象）

該当事項はありません。